

新潟県における化学物質の環境への排出量等の集計結果
(令和5年度実績)

令和7年11月5日
新潟県環境局環境対策課

目 次

1 化学物質排出量・移動量届出制度(PRTR制度)

(1) PRTR制度の概要	1
(2) PRTR制度の対象化学物質	2
(3) 対象事業者・届出内容	2
(4) 届出対象外の事業者等	3
(5) 届出排出量・移動量のデータ入手方法	3
(6) 新潟県内の事業者からの届出状況	4

2 環境への排出量

(1) 合計排出量	5
ア 合計排出量	5
イ 排出源別の合計排出量	7
(2) 届出排出量・移動量	8
ア 届出排出量・移動量	8
イ 届出排出量	8
(3) 届出外排出量	11
(4) 届出排出量の推移	12
ア 届出排出量の推移	12
イ 第一種指定化学物質の変更に伴う影響	13

3 個別化学物質の排出量推移

(1) トリクロロエチレン	14
(2) ダイオキシン類	15

参考

○環境リスクと排出量上位の化学物質の有害性等	16
○PRTR制度開始以降の新潟県内の届出件数、届出排出量、届出移動量の推移	18
○PRTR・化学物質に関する情報(関連ホームページ)	19

1 化学物質排出量・移動量届出制度 (PRTR 制度)

(1) PRTR 制度の概要

PRTR 制度では、届出対象事業所からの様々な化学物質の排出量が届出されるとともに、届出対象外事業所や家庭、移動体などからの排出量を国が推計することで、様々な発生源から環境中へ排出される化学物質の量を把握することができます。

矢印に付した括弧数字、丸数字
→ 次ページ以降を参照してください

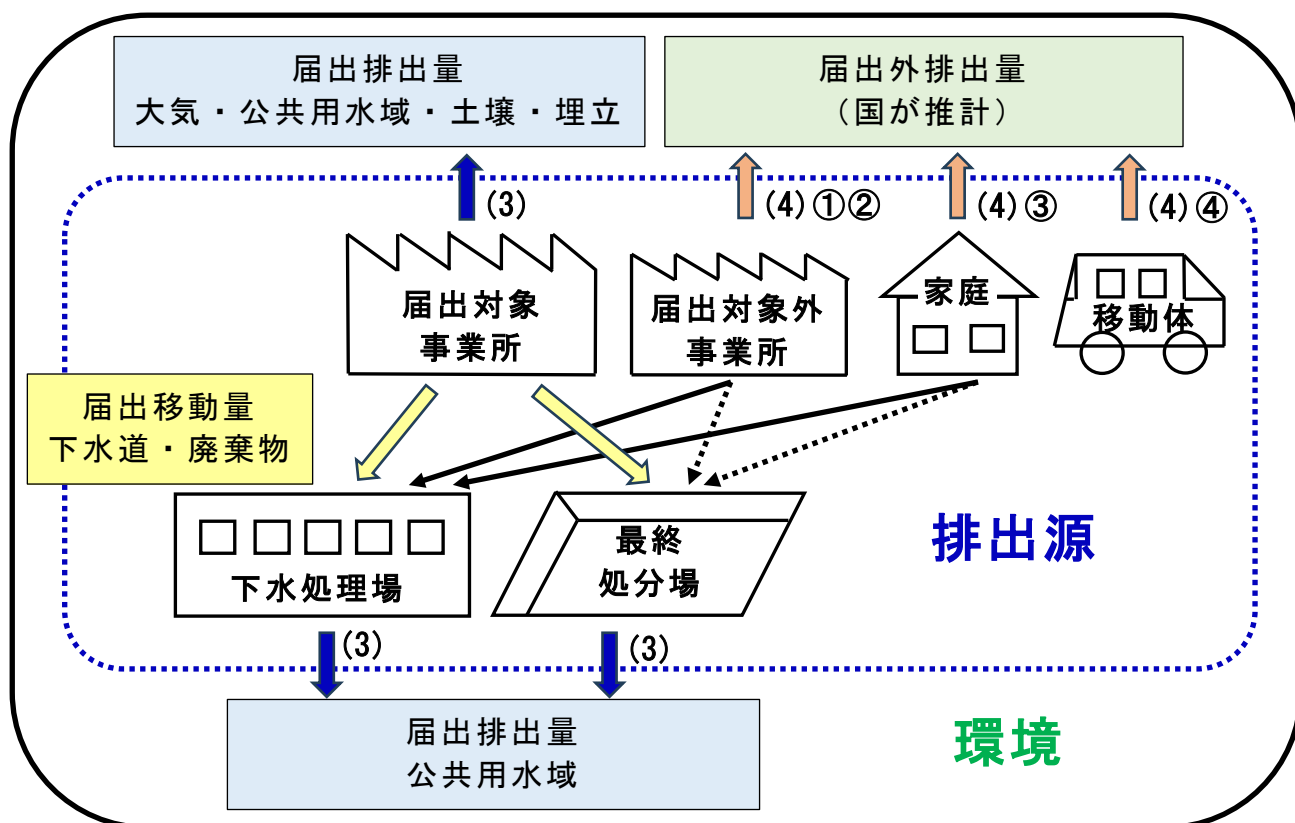


図 1 PRTR 制度の概念図

(2) PRTR 制度の対象化学物質

「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(化管法)では、515 物質が対象化学物質に指定されています(第一種指定化学物質)。

対象化学物質は、次のいずれかの条件に当てはまり、かつ、環境中に広く存在するものが指定されています。このうち、人に対する発ガン性があると評価されている 23 物質は、特定第一種指定化学物質として指定されています。

<対象化学物質の条件>

- ① 人の健康を損なうおそれ又は動植物の生息・生育に支障を及ぼすおそれがあるもの
- ② 環境中に排出された後で化学変化を起し、①の有害な化学物質を生成するもの
- ③ オゾン層を破壊するおそれがあるもの

(3) 対象事業者・届出内容

次の①の条件に合致する対象事業者が事業所ごとに②の内容について届出を行います。

① 対象事業者

次のア～ウの全ての条件に当てはまる事業者が対象となります。

ア 対象業種(製造業、燃料小売業など 24 業種)

イ 従業員数(常用雇用者 21 人以上の事業者)

ウ 第一種指定化学物質のいずれかを 1 年間に 1 トン以上(特定第一種指定化学物質は、0.5 トン以上)取り扱う事業所を有する事業者又は特別要件施設(廃棄物処理施設など)を有する事業者

② 届出内容

ア 環境中への排出量

- ・大気への排出量
- ・公共用水域への排出量
- ・事業所における土壌への排出量
- ・事業所における埋立処分

イ 事業所外への移動量

- ・下水道への移動量
- ・その他の移動(廃棄物処分)

(4) 届出対象外の事業者等

対象事業者以外からの化学物質の排出は、次の排出源からの排出量を国が推計します。

推計の結果は、事業者から届出された情報と併せて公表されます。

<推計の対象となる排出源>

- ① 届出対象業種のうち、従業員数及び化学物質の取扱量が届出規模未満の事業者
- ② 届出の対象となっていない業種(建設業、農業など)
- ③ 家庭(防虫剤、殺虫剤、洗剤などの使用に伴う排出)
- ④ 移動体(自動車、二輪車、船舶、鉄道車両、航空機など)

(5) 届出排出量・移動量のデータ入手方法

届出排出量・移動量のデータについては、様々なかたちで集計され、経済産業省や環境省のホームページで公表しているほか、2月の両省の公表に併せて、全国のすべての事業者から届出された排出量・移動量のデータについても公表されています。

詳しくは、環境省及び経済産業省のホームページをご覧ください。

<環境省及び経済産業省のホームページアドレス>

環境省

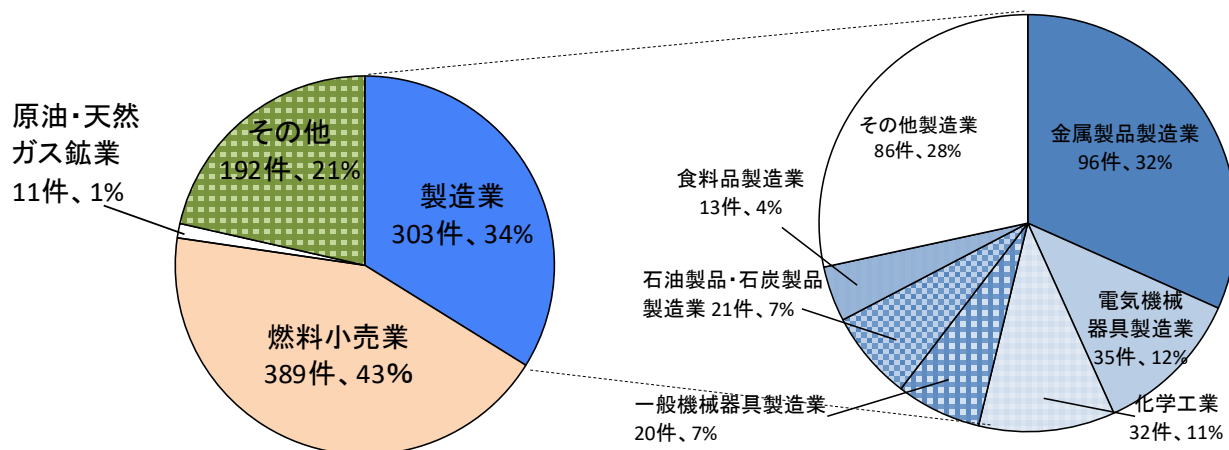
<https://www.env.go.jp/chemi/prtr/risk0.html>

経済産業省

https://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/law/index.html

(6) 新潟県内の事業者からの届出状況

令和6年度は、895事業所(全国で届出のあった32,502事業所の2.8%)から令和5年度実績に関する届出がありました。業種別では、燃料小売業が約半数を占めました(図2)。製造業では、金属製品製造業が約3割を占めました(図3)。



所在市町村別では、新潟市が最も多く、次いで長岡市、上越市の順でした(図4)。

